

## 中学校におけるスクールカウンセラーの活動に対する教師の評価

吉澤佳代子・古橋 啓介

**要旨** 本研究は、中学校におけるスクールカウンセラー（SC）の活動やSC制度に対する教師の評価を調べ、中学校においてSC制度がどのくらい定着しているのかを明らかにすることを目的として行われた。福岡県内の公立中学校の教師100人を対象に調査し、回収率は98%であった。

主な結果は、以下のようであった。(1)SCの活動は、いじめ・不登校に対する対応を中心に行なわれ、大半の教師から高い評価を受けていた。(2)教師とSCの日常的な関わりが活発に行われ、雑談が重要な意味を示していた。(3)教師はSCの専門性を受け入れ、それぞれの立場をうまく連携させて生徒の指導にあたっていた。(4)大半の教師が制度の拡充を希望し、今後もSCを活用したいと考えていた。

**キーワード** スクールカウンセラー、教師、連携

### 問題

年々深刻化するいじめ・不登校などの生徒指導上の諸問題の解決に向けて、1995年文部省（現：文部科学省）がスクールカウンセラー（以下、SC）活用調査研究を開始した。この事業は学校現場における問題解決を図る一助として、臨床心理士等の専門家を派遣するという形態をとった。それは、臨床心理士等の外部の専門家をSCとして学校の中に派遣した画期的な事業であったと言える。1995年当初は全国154校でSCの配置が実施され、翌年には553校、その後年々規模を拡大し、2001年には、SC活用事業として制度化されるに至った。現在の派遣校の中心は中学校であり、福岡県では2005年には3クラス以上の中学校にSCの配置を実施

している。

このSC制度導入にあたり、各方面からSC制度に関する意識調査やSC制度のあり方等の調査研究が数多くなされた。伊藤・中村（1998）によると、SC制度導入期、教師自身の意識は教師援助という役割をSCにあまり期待しておらず、むしろ教師自身の力で解決すべきことと捉えていることが明らかになった。また、伊藤・村山ら（2000）によると、SC制度に対する期待や評価は全体的に良好であるが、SCに対する教師の受け入れ姿勢はやや消極的であり、教職員の相談活動については特に評価が低くなっていることがわかった。教師は、SCと教師のそれぞれの専門性をどのように生かしながら学校現場で活用していくべきなのかについて

て不安の声をあげていた。また、保護者を対象とした本間ら（2001）の研究によると、保護者からの相談内容は不登校の子どものことが圧倒的に多いことがわかり、保護者のSCについての認知度はまだ高いとは言えないが、保護者もSCの配置の必要性を強く期待していることがわかった。教師とSCの連携が如何に行なわれるべきなのかについての先行研究では、瀬戸・石隈（2003）が、中学校は他の校種と異なり、生徒指導主任と学年主任が中心となり生徒の問題に対応することが多くなっているため、その担当者と連携しながらSCを活用するシステムが必要であることを示唆していた。

その他、実際に現場で働くSCからSC活用事業に対する評価がなされ、また多くのSCから学校現場での成果や課題についての実践的な報告がなされてきた。伊藤（1999）の臨床心理士（SC）の立場から見たSC制度に対する評価の研究では、SCはSC事業に対し、多くの効果を認めたものとなったが、学校側に対し、SC事業についての知識や活用方法を啓蒙し、教師の関心や意欲を高める対策の必要性を指摘していた。

今までの教師対象の先行研究では、管理職や生徒指導主任、教育相談担当、養護教諭を対象とした調査研究やSC未配置校とSC配置校の教師の意識の違いを調査した研究、小学校教師と中学校教師の期待の違いを調査した研究が散見された。伊藤・村山ら（2000）によると、SC未配置校ほどSC制度に対する不安感が高く、実際にSCを配置することでSC制度に対する不安感が低くなっていくことがわかった。また、中島（2006）によると、小学校教師は中学校教師よりSCに対し高い期待を有しており、小学校教師は自分たちとの共通性を期待

し、中学校教師は活動・知識・資質において専門分化したあり方を期待していることがわかった。

実際にSCと共に働く教師の立場から見た調査は、筆者らの知る限り見られなかった。今後更に中学校現場でSC制度を有効に定着させていくためには、教師がSC制度をどのように捉え、実際に中学校で相談活動がどのように行なわれ、今後のSC制度のあり方についてどのような要望を持っているのかを教師自らが明らかにしていくことが重要になってくると考える。

教師の立場からこのSC制度を見ると、この制度導入の時期前後にやや混乱が起こった。カウンセリング・マインドという言葉が教育界に入り、教師がカウンセリングの知識を持ち、生徒指導や相談活動にあたるのが推進された時期があった。教師がカウンセラー役をすることは、here and nowに対応できる長所もあり可能かもしれないが、現実的には、生徒に対して授業時や部活動時、担任時などの役割葛藤で悩むことが多くなってしまいう短所も生じてくる。また、生徒との相談内容に関する守秘義務で悩まなくてはならなくなるなどの問題も生じてきたのである。そのため、カウンセリングの専門家が配置されることは学校現場にとっては有意義なことではあったが、閉鎖的だった学校現場に外部の専門家が入ってくるということに抵抗がある教師も多かったようだ。

また、1998年に文部省が開始した「心の教室相談員」事業とも重なったことで学校現場は更に困惑した。佐藤ら（2000）によると「本来この事業は経済浮揚対策案の一環として町のおじいちゃん、おばあちゃんの特徴のある人を学校に入れて、心の育成を図るはたらきを狙ったものであった」が、同時期に名称が似たようなも

のとして実施されたため、学校現場では双方はどのように違い、どのように使い分けたらよいのかがわからず、「カウンセラー＝心の教室相談員」という形に理解されることもあった。そのため、臨床心理士（SC）の専門性が認識できず、カウンセリングは、誰にでもできるものという認識に立つ教師も多かった。

こうした状況の中でSC活用事業が始められ11年が経過し、ほぼ全中学校にSCが配置された。そして、この11年間教師とSCがそれぞれの専門性を生かしながら協働し、少しずつ連携を深めてきたと言える。

そこで本研究においては、制度発足11年でSC制度がどれくらい中学校現場で定着しているのかについて、教師の立場から実際の現場での連携に焦点を当てながら検討していきたいと考える。

今回の調査では中学校で実際にSCと共に働く一般教師を対象に調査を行ない、①教師とSCの連携が中学校現場でどのように行なわれ、②教師がSC制度をどのように受け止め、SCを活用しているのかを通して、中学校現場におけるSC制度がどのくらい定着しているのかを明らかにしていくことを目的に研究を行なっていくこととする。

## 方法

### 1. 調査対象者

福岡県内の7教育事務所管轄内（福岡、南筑後、北筑後、北九州、筑豊、京築、北九州市）に勤務する公立中学校の教師100名。

### 2. 調査時期

2007年2月中旬から3月中旬に実施。

### 3. 調査内容

調査項目は、以下の(1)～(4)で構成されてい

る。

- (1) 回答者と回答者の勤務校（8項目）
- (2) SCをどのように見ているか（3項目）
- (3) SCとの連携経験（8項目）
- (4) SC制度に対する期待と要望（6項目）

## 4. 調査対象選定と手続き

上記7地域にある公立中学校各々7～8校、計50校を「職員録」から無作為に抽出した。あらかじめ当該校に電話を入れ、電話に出た教師に趣旨を説明し、調査の協力を承諾してもらった。その後、もう一人の対象者の選定（各中学校2名ずつ依頼すること）について説明し、調査の協力を求めた。対象教師の選定にあたっては、「教育相談担当者や養護教諭に限って調査しているのではないこと、なるべく一般教諭の現場での率直な意見が欲しいこと、現状を知りたいのでSCに特に関心がある教師のみを調査対象としていないこと」を伝えた。協力が得られた後、調査用紙2部を返信用封筒のに入った封筒で各中学校に送付した。

回収できた調査票は、98票であり、回収率は98%であった。

## 結果と考察

### 1. 調査対象者、勤務先の概要

#### (1) 調査対象者の年齢構成

質問1-1で教師の年齢を調べた。年代別に見ると20歳代9人、30歳代30人、40歳代41人、50歳代18人であった。地域別では各地区14校ずつとなり、福岡県内全域にわたり、偏りなく資料収集ができたと言える。

#### (2) SCと一緒に勤務した経験年数

質問1-2で「今までにSCと勤務した経験年数」を調べた。今回の調査では、SCと勤務した年数は3～5年が一番多く46人、続いて

6～8年が31人、9～11年10人、12年以上1人になっていた。SCが導入されて11年目を迎えるため、今回調査対象者の約8割が3～8年間SCと一緒に勤務を経験していることになる。福岡県では2005年に全中学校にSCが配置になったが、2年以内の教師が9名いた。よって、20歳代の教師2名以外の7名の教師が小規模校に勤務していたため、2年以内の勤務状況になったと考えられる。

### (3) SCの勤務形態

質問1-3で「SCの勤務形態」を調べた。1週当たり8時間を4時間ずつに分けて週2回実施している学校10.5%、1週間に1回8時間勤務している学校26.3%となっている。2名配置校が2校あり、合わせると単独配置校方式をとっている学校が47.4%となっている。その中には1週間に1回8時間勤務と1週間に2回4時間勤務の両方を隔週で行なっているなどの工夫がある学校もあった。また、拠点配置校方式の学校では、2週に1日8時間勤務している学校が20.0%、1週に4時間勤務している学校が30.5%となった。その他には、2週に1回4時間の勤務になっている学校が1校あり、合わせると52.6%になる。

従って、今回の調査校は、SCが1校のみで週8時間勤務できる単独配置校(47.4%)とSCが2校以上を受け持ち、週8時間を勤務校で割り振りする拠点配置校(52.6%)が約半数ずつとなっていた。拠点配置校は各学校において、SCの勤務形態はさまざまな形式がとられていることがわかった。

### (4) 現任校でのSC平均勤務年数

質問1-4で「SCの1校あたりの勤務年数」を調べた。今回の調査では、23.9%が1年目の勤務、32.6%が2年目勤務、19.5%が3年目勤

務、12%が4年目以上の勤務、12%がわからないと回答した。現在は3年を目途にSCの勤務校がかわっている状況であるが、今回の調査でも、76.1%が1～3年の勤務年数であった。これにより、各学校のSCの勤務年数は、1～3年と短いことがわかった。

## 2. 教師とSCの日常的な関わり

### (1) 教師とSCとの雑談頻度

質問1-5で「SCに話しかけ、雑談することがあるか」について調べ、その割合を年代別にし、図1に示した。合計すると45.7%の教師が「時々する」と答え、22.8%の教師が「よく雑談する」と答えた。制度発足当初SCの主な居場所は相談室であったが、現在は職員室にSCの席を設け、空いている時間等にSCが職員室にいるようにしているため、雑談が増えていることがわかる。しかし、29.4%の教師が「全くしない」または「ほとんどしない」と答えている。

また、現在SCの年齢が低くなってきている反面、教師の年齢が高くなっている現状があるため、教師の年齢より若いSCに雑談や相談をすることに抵抗感があると予想される。そのため、「時々する」及び「よく雑談する」を「雑談する」とし、「全くしない」及び「ほとんどしない」を「雑談しない」とし、教師の年代別にSCとの雑談頻度について $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差( $\chi^2(3) = .31, ns$ )は見られず、どの年代でも「雑談する」が「雑談しない」を大きく上回る結果となった。

従って、教師の年代による雑談の違いは見られず、年齢に関係なく教師とSCの雑談はよく行なわれていることがわかった。雑談におけるSCの年齢に対する教師の抵抗感は、見られな

かった。

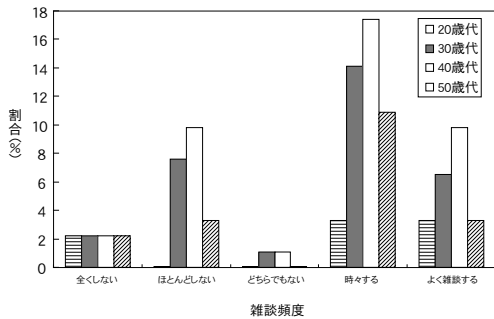


図1 教師の年代別SCとの雑談の割合

(2) 教師が生徒のことをSCに相談する頻度

質問1-6で「生徒に関することをSCに相談することがあるか」について調べ、その割合を年代別にし、図2に示した。合計すると42.4%の教師が「時々する」と答え、21.7%の教師が「よく相談する」と答えた。これに対し「全くしない」と答えた教師は10.9%、「ほとんどしない」と答えた教師は14.1%となった。SC制度導入期に行なった伊藤・中村(1998)の調査では、「教師自身の意識は教師援助という役割をSCにあまり期待しておらず、むしろ学校の問題は教師自身の力で解決するべきである、と考える教師が大半を占めている」という調査結果であったが、導入後11年が経過した現在では、教師自身の考え方も変化し、SC制度の定着が少しずつ図れてきたことが窺える。

また、「時々する」及び「よく相談する」を「相談する」とし、「ほとんどしない」及び「全くしない」を「相談しない」とし、教師の年代別に相談頻度について $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差( $\chi^2(3)=3.05, ns$ )は見られず、どの年代でも「相談する」が「相談しない」を大きく上回る結果となった。SCの年齢に対す

る教師の抵抗感は、ここでも見られなかった。また、30歳代に関しては、雑談はしないが、生徒のことはよく相談するという教師が他の年代の教師より多い結果となった。

従って、伊藤・中村(1998)の調査結果から得られた「学校の問題は教師自身の力で解決するべきであると大半の教師は考えている」という傾向は見られず、むしろ大半の教師は年齢に関係なく、積極的にSCに対し生徒に関することを相談していることがわかった。

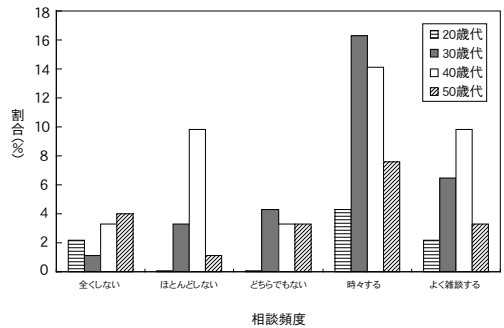


図2 教師の年代別SCに生徒のことを相談する割合

(3) 教師の指導や支援方法をSCに相談する頻度

質問1-7で「教師自身の指導や支援方法についてSCに相談することがあるか」について調べ、その割合を年代別にし、図3に示した。合計すると34.8%の教師が「時々する」と答え、14.1%の教師が「よく相談する」と答えた。これに対し「全くしない」と答えた教師は16.3%、「ほとんどしない」と答えた教師は23.9%となっている。図2の「教師の年代別SCに生徒のことを相談する割合」に比べて、教師自身の指導や支援方法について相談する頻度の割合は少ないことがわかる。

そこで、「時々する」及び「よく相談する」を「する」とし、「ほとんどしない」及び「全くしない」を「しない」とし、教師の年代別に指導や支援方法の相談頻度について $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差 ( $\chi^2(3)=3.40, ns$ ) は見られなかったが、図2とは異なり、40歳代、50歳代では「相談しない」が「相談する」を上回る結果となった。この結果の理由としては、SCの年齢に対する抵抗感、または年齢とともに教師の指導力が向上し相談の必要性が減ってきたことの2つが予想される。

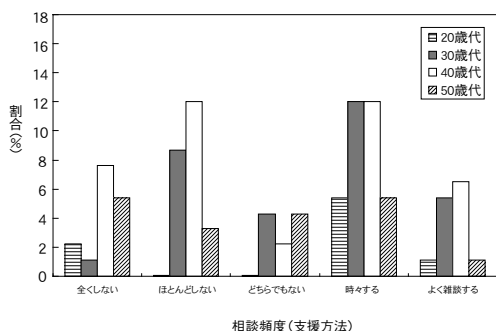


図3 教師の年代別SCに相談する割合

#### (4) 雑談頻度と相談頻度の関係性

大半の教師が年齢に関係なく積極的に生徒のことを相談しているという結果(図2)から、「SCと教師の雑談頻度」と「生徒のことをSCに相談する頻度」について $\chi^2$ 検定を行なった。その際、「時々雑談(相談)する」及び「よく雑談(相談)する」を「する」とし、「ほとんどしない」及び「全くしない」を「しない」とし $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、「雑談の有無」と「生徒のことを相談するか否か」との間に有意な差 ( $\chi^2(1)=16.66, p<.001$ ) が見られた(表1)。従って、雑談をすることが多い教師の方が生徒のことをよく相談し、雑談をすることが

少ない教師は、生徒のことを相談することも少ないということがわかった。

次に、「SCと教師の雑談頻度」と「教師自身の指導や支援の方法をSCに相談する頻度」について $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、「雑談の有無」と「教師自身の指導や支援の方法を相談するか否か」との間にも有意な差 ( $\chi^2(1)=19.49, p<.001$ ) がみられた(表2)。従って、雑談をすることが多い教師の方が教師自身の指導や支援の方法を相談することも多くなり、雑談をすることが少ない教師は指導や支援の方法を相談することも少ないことがわかった。

また、「生徒のことをSCに相談する頻度」と「教師自身の指導や支援の方法をSCに相談する頻度」について $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、「生徒相談の有無」と「教師自身の指導や支援の方法を相談するか否か」との間にも有意な差 ( $\chi^2(1)=46.12, p<.001$ ) がみられた(表3)。生徒のことを相談しない教師は、教師自身の指導や支援の方法について「全く相談しない」という結果になった。

これらの結果より、学校内におけるSCと教師との雑談が非常に大切な役割をなし、伊藤(1999)の「SCの実践に対する評価は、学校側の受け入れ状況によって大きく左右され、学校内の教師の意欲やSCに対する関心によって違う」という結果と符合するものとなった。

表1 雑談の有無別の生徒相談の割合

	生徒のことを相談しない	生徒のことを相談する	合計
雑談しない	14人 (60.9%)	9人 (39.1%)	23人 (100%)
雑談する	9人 (15.5%)	49人 (84.5%)	58人 (100%)

表2 雑談の有無別の指導・支援方法相談の頻度

	指導・支援の方法を相談しない	指導・支援の方法を相談する	合計
雑談しない	20人 (83.3%)	4人 (16.7%)	24人 (100%)
雑談する	17人 (29.8%)	40人 (70.2%)	40人 (100%)

表3 生徒相談の有無別の指導・支援方法相談の頻度

	指導・支援の方法を相談しない	指導・支援の方法を相談する	合計
生徒のことを相談しない	23人 (100%)	0人 (0%)	24人 (100%)
生徒のことを相談する	9人 (16.7%)	45人 (83.3%)	54人 (100%)

### (5) SC制度活用の機能状況

質問1-8で「各学校におけるSC制度活用がよく機能しているか」について調べ、その割合を年代別にし、図4に示した。合計すると35.9%の教師が「よく機能している」と答え、47.8%の教師が「少し機能している」と答えた。合わせると、83.7%の教師が「機能している」と考えている。これに対し「全くしていない」と答えた教師が1.1%、「ほとんどしていない」と答えた教師が4.3%となり、合わせると5.4%の教師が「機能していない」と考えている。伊藤ら(2000)の調査では、相談活動が活発であると答えた教師が12.1%、まあまあ活発である53.8%、十分ではない34.0%となっていたため、7年間でSC制度活用が改善され、現在はSC制度の活用が活発化していることがわかる結果となった。

また、各学校の機能状況とSCと教師の雑談の関係性を見るため、 $\chi^2$ 検定を行なった。その際、機能状況については、「全く機能していない」及び「ほとんどしていない」を「機能していない」とし、「少し機能している」及び「よく機能している」を「機能している」とした。雑談

状況については、「時々雑談する」及び「よく雑談する」を「する」とし、「ほとんどしない」及び「全くしない」を「しない」とした。その結果、有意な差( $\chi^2(1)=.02$ , ns)は見られなかった。次に年代による違いを見るために、「20~30歳代」と「40~50歳代」に分け、 $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差( $\chi^2(1)=3.24$ , ns)は見られなかった。また、SCの勤務年数により機能の状況に違いがあるのかを見るために $\chi^2$ 検定を行なったが、有意な差( $\chi^2(3)=7.07$ , ns)は見られなかった。これらの結果から、雑談の有無、教師の年代、SCの勤務年数に関係なく、教師はSC制度が機能していると判断していることがわかった。

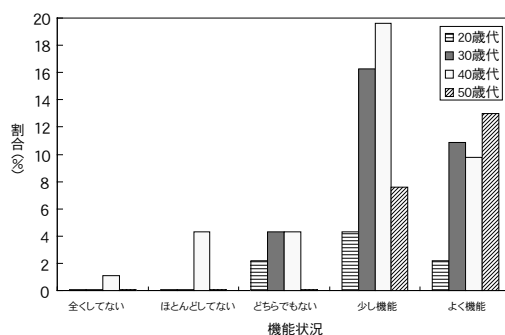


図4 中学校の相談活動の機能状況

### (6) 教師の認識状況

質問2-1で教師に「SCの専門分野と思うもの」について調べ、その割合を図5に示した。「いじめや不登校、不登校気味の生徒のこと」や「心身に悩みを抱えている生徒のこと」はSCの専門分野と考えている教師が大半であるが、「問題行動や非行傾向の生徒のこと」については専門分野外と考えている教師が51.1%となり、専門外と考えている教師の方がわずかに多い結果となった。また、今年度(2008)

から実施されている特別支援教育にも関わる「障害のある生徒やLD・ADHDなどが疑われる生徒のこと」については、専門分野と思うが58.7%、思わないが41.3%となっている。そのため、教師自身はまだSCの専門内容について理解しているとは言えず、不登校や心身に悩みを抱えている生徒に対しての援助のみに支援を求めている可能性が高いと予想される。

また、教師の年代によって認識状況に差があるのかを見るために、教師の年代を「20～30歳代」と「40～50歳代」に分け、 $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差は見られず、年齢による認識の違いはなかった。

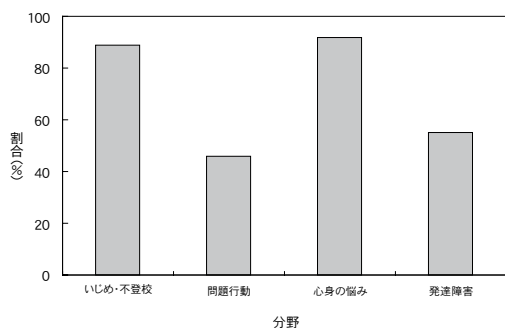


図5 教師がSCの専門分野と考えているもの

### (7) 教師が大切と考えるSCの姿勢

質問2-2で「教師が大切と考えるSCの姿勢」について調べた。教師にはSCの姿勢として当てはまるものを選び、大切なものから順位をつけてもらった。その中で、1位と2位にあがったものを集計し、図6に示した。その結果「教師とSCが協働して生徒の支援を行っていく」という回答が42%と多く、「専門性を生かし、教師に代わって生徒や保護者のカウンセリングを行っていく」という回答が27.5%となった。そして「生徒支援について教師に指導

助言をしてくれる」という回答が18.1%となった。

この結果から、教師はSCの専門性を理解し、互いの専門性を生かしながら協働して生徒の支援をしていくことを希望しており、カウンセリングが必要な面ではSCの専門性を十分生かし、生徒の支援を行なってほしいと考えていることがわかった。教師は生徒のことについての相談をより希望し、教師のカウンセリングについては、期待していないことがわかった。

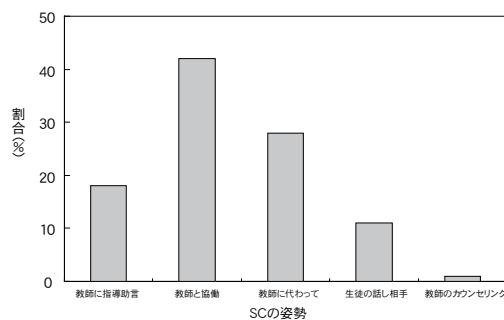


図6 教師が大切と考えるSCの姿勢

### (8) SCの仕事内容や活用法の研修状況

質問2-3で「SCと勤務するようになって、SCの仕事内容や活用法についての研修があったか」について調べた。39.8%の教師が「簡単にあった」と答え、22.4%の教師が「やや詳しくあった」と答え、10.2%の教師が「非常に詳しくあった」と答えた。しかし、9.2%の教師は「全くない」と答え、18.4%の教師は「覚えていない」と答えた。

そこで、教師とSCの雑談の有無と研修状況について $\chi^2$ 検定を行ない、図7に示した。その際研修があったかどうか「覚えていない」及び「全くない」を「ない」とし、「やや詳しくあった」及び「非常に詳しくあった」を「詳しく



くあった」とし、「簡単にあった」をそのままとし、 $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差 ( $\chi^2(2)=6.16, p<.05$ ) が見られた。「研修が詳しくあった」と答えた教師ほどSCとの雑談が多くなる傾向があり、反対に「研修がない」と答えた教師はSCとの雑談が少ないことがわかった。

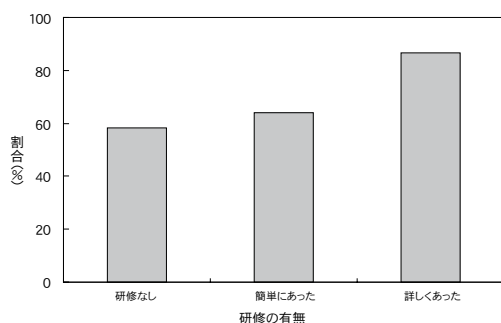


図7 研修の有無別の雑談する割合

### 3. SCとの連携状況

#### (1) 教師とSCの連携状況

2006年度にSCと連携して取り組んだ事例をもつ教師は今回調査した98名中56名であり、57.1%の連携率であった。連携経験者に対し、質問3-1で「1年間の連携件数」について調べた。調査対象者全員の連携平均件数 (SD) は1.52件 (3.46) となるが、連携したと回答した教師のみで見えていくと連携平均件数 (SD) は2.66件 (4.25) となった。

教師の年代によって連携に差があるのを見るために、教師の年齢を「20～30歳代」と「40～50歳代」に分け、教師の年代別にSCとの連携経験の有無について $\chi^2$ 検定を行ない、図8に示した。その結果、有意な差 ( $\chi^2(1)=3.87, p<.05$ ) が見られた。前述した図3の結果と同様に、実際の連携の有無においても、20～30歳

代の教師の方が40～50歳代の教師より、連携経験が多い結果となった。年代別による差が生じた理由については、ここでははっきりとしたことはわからなかったため、「(8)連携事例がない理由」で再度考察することとする。

また、教師とSCの雑談の頻度別に $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差 ( $\chi^2(1)=5.25, p<.05$ ) が見られた。雑談の頻度が高い教師の方がSCとの連携経験が高くなることがわかった。従って、SCとの雑談が行われている教師の方がSCとの連携につながっていく傾向がみられた。

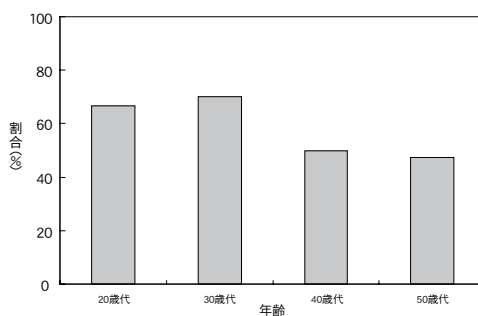


図8 年齢別の連携経験を有する割合

#### (2) 連携内容

質問3-2(ア)で「2006年度に教師とSCが連携して取り組んだ内容」について調べ、その内容別度数を図9に示した。連携件数は全部で100件あり、その内53件 (53.0%) が「いじめ、不登校、不登校気味の生徒」に関する内容であった。この結果は他の校種に比べ、中学生の不登校が最も多い実態とも符合している。次に多かったのが25件 (25.0%) で「心身に問題を抱えている生徒」のこととなっている。「問題行動や非行傾向の生徒」のこと、「発達障害があるまたは障害が疑われる生徒」のことについて

の相談事例は少なかった。図5の「教師がSCの専門分野と考えているもの」の結果から、「問題行動や非行傾向の生徒のこと」、または「発達障害のある生徒のこと」についてはSCの専門外と考えている教師が多いことがわかったが、そのことと連携内容の件数との間に関連があることが予想される。

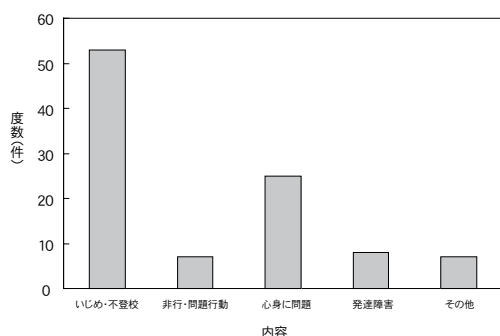


図9 SCとの連携内容

### (3) 連携の方法

質問3-2(イ)で「教師とSCとの連携の方法」について調べ、連携の方法別の割合を図10に示した。連携の方法は「教師と相談しながら、SCが生徒のカウンセリングを行なう」が一番多く、33.8%になっている。次は「生徒や保護者をSCに紹介する」32.3%、「教師の指導の支援的役割をSCが行なう」18.1%となっている。その他は6.8%（9件）あり、全て「保護者へのカウンセリングを行なう」と記述してあった。図6「教師が大切と考えるSCの姿勢」の結果と同様に、実際の連携事例においても、教師は互いの専門性を生かしながら協働して生徒の支援にあたり、特にカウンセリングの面では、SCの専門性を十分生かし、SCに任せていることがわかった。

しかし、「SCが学年会議や職員会議に参加

する」という連携はわずか9.0%になっていた。また、2006年度連携事例を持たない理由のその他の記述欄に、42名中8名が「担任ではないので相談することがない。担任はしているようだ。」と記述しているため、教師とSCの連携数は多いが、現在はSCが会議等に参加することは少なく、担当教師とSCのみの二者間の連携になっていることがわかった。

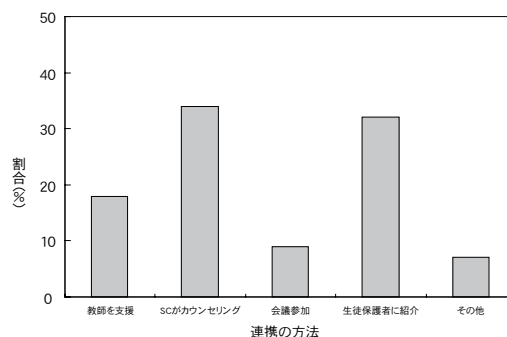


図10 SCとの連携の方法

### (4) SCとの連携期間

質問3-2(ウ)で「教師とSCが生徒のことについて協働して取り組んだ連携期間」について調べ、その連携期間を相談内容別にした割合を図11に示した。期間別では35%が「6ヶ月～1年以内」となっている。続いて「1～3ヶ月以内」、「1ヶ月以内」の順になっている。

また、相談内容別の連携期間では、「いじめ、不登校について」関わった事例が6ヶ月～1年以内と期間が長く、長期に関わるが多くなっていることがわかった。「心身に問題がある生徒について」関わる場合も6ヶ月～1年以内が多く、続いて1年以上という回答が多かった。「問題行動や非行傾向にある生徒について」は6ヶ月以内に分散されていた。

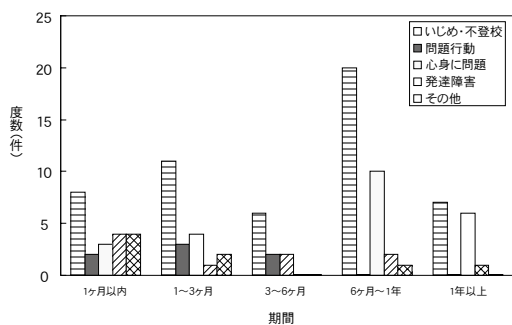


図11 SCとの内容別連携期間

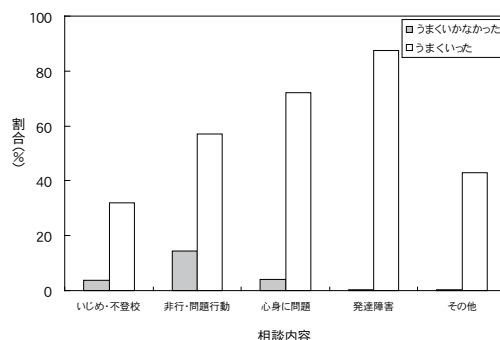


図12 内容別SCとの連携結果

### (5) 連携結果

質問3-2(ウ)で「教師がSCと連携して取り組んだ結果、うまくいったと思うかどうか」について調べた。45.5%の教師が「少しうまくいった」と答え、21.8%の教師が「非常にうまくいった」と答え、合計すると67.3%になった。

この調査は1～5点の評定レンジで調べたため、「全くうまくいかなかった」及び「うまくいかなかった」を「うまくいかなかった」とし、「少しうまくいった」及び「非常にうまくいった」を「うまくいった」とし、「どちらともいえない」を省き、相談内容別にその結果の割合を図12に示した。うまくいった割合が高いのは、「障害がある、または障害が疑われる生徒のこと」で、平均得点(SD) 4.75 (.71)であった。次は「心身に問題を抱えている生徒のこと」で、4.36 (1.56)、「いじめ、不登校に関すること」で4.21 (1.13)になった。どの相談内容においても高い成果が上がっていることがわかる。

従って、SCがどの領域においても適切にバランスよく対応していることを示唆しており、教師からもSCの活動が高い評価を受けていることがわかった。

### (6) 連携によるプラス面の評価

質問3-2(オ)で「SCと連携することによって教師自身にプラスになったこと」について調べ、その割合を図13に示した。48.4%の教師が「教師とは異なった専門的な見方を知ることができた」と答えている。このことは、学校内に外部からの専門家を入れるというSC活用事業のねらいの成果が上がっていることを示している。また28.1%の教師が「1人で抱え込む必要がなくなるなど、教師自身のメンタルケアに役立った」と答えた。連携の方法で述べたように現在は教師とSCの二者間の連携が多いため、教師が生徒のことについてSCと話したり、支援の方法について相談したりすることで、教師自身の「一人で抱え込む必要がなくなった」などのメンタルケアに役立ったと判断される。

今回の調査では100事例中7事例のみがプラス面が「特にない」(7%)と記入していたが、その他の多くのケースでは教師のスキル向上やメンタルケアに効果があり、教師とは違う専門的な考え方を知るなどの効果があったと答えていることから、SCとの連携により教師にとっても多くの成果があったことがわかった。

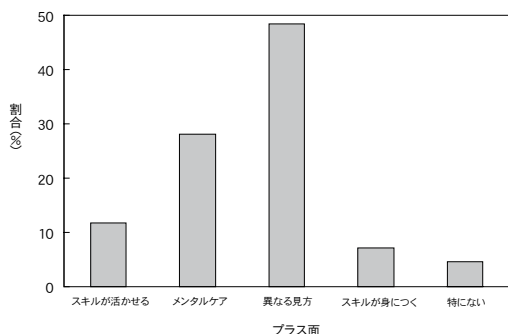


図13 連携によるプラス面の評価

### (7) 今後の課題

質問3-2(カ)で「SCと連携することによって今後の課題としてあげられること」を調べた。55人中44人(80.0%)の教師が「SCが常勤でないなどの理由で経過や報告等の時間がとりにくかった」ことを課題としてあげている。また、9名(16.4%)の教師については「特に課題はなかった」と回答している。「教師でないので考え方が違う」ことについてマイナス面で捉えている教師は1名のみで、むしろ「3.(6) 連携によるプラス面の評価」で述べたように教師は教師とは異なった専門的な考え方や見方を好意的に受け入れ、教師の立場とSCの立場をうまく連携させて指導にあたっていると判断できる。「SCの認知度が低く生徒や保護者から受け入れられにくかった」ことをあげている教師は1名のみであり、「指導に要する期間が長すぎる」という回答はなかった。

従って、伊藤・村山ら(2000)の調査の際にSC未配置校にみられた「SCに打ち明けるのは不安である」や「SCと担任教師の考えが一致せず子どもに影響が及ぶ」「教師には自分の力だけでは解決したいという思いがあるので相談しにくい」という課題項目はほぼ解決できてい

るようである。そのため、今後SCの勤務形態を改善していくことで、教師にもSC制度が更に活用しやすいものになってくると思われる。

### (8) 連携事例がない理由

質問3-1で2006年度SCと連携事例のない42名の教師に「連携のない理由」について調べ、その割合を図14に示した。17.9%の教師が「自分一人の対応で十分だったから」と答え、33.3%の教師が「教師集団の相互援助で十分だったから」と答えた。合わせると約半数(51.2%)が自分一人あるいは教師集団の相互援助で十分であったと答えたことになる。しかし、「教師以外の人に頼むことにためらいを感じたから」という回答は1名のみであった。そのため、連携がなかった大多数の教師は、意図的に外部からの専門家であるSCとの連携を回避した訳ではないことがわかった。SCとの協働を大半の教師は受け入れていると判断できる。また、専門性がわからず頼み方がわからなかったという教師が2名いた。1名は20歳代で採用1年目であった。もう1名は非行傾向の生徒のことで悩んでおりSCの専門外と捉えていたことがわかった。その他の記述では、「担任でないので直接相談することがなかった(8人)」、「相談する時間がとれなかった(1人)」、「SCが多くのことを担当しているので相談しにくい(1人)」となっていた。

従って、SCとの連携を必要としながらも、SCと連携しなかった主な理由となったのは「SCが常時いるわけではないから」ということになる。また、「今後の課題」でも80%の教師が「SCが常勤でないなどの理由で経過や報告等の時間がとりにくかった」と回答しているため、今後教師がSC制度を活用しやすくなるようなSCの勤務形態の改善が課題となってく

る。

また、図3の年代により「教師の指導や支援方法をSCに相談する頻度」が減っていく理由を確かめるため、2006年度SCとの連携がなかった理由について、教師の年齢を「20～30歳代」、「40～50歳代」に分け、 $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、年齢の主効果による有意な差( $\chi^2(5)=3.50$ , ns)は見られなかった。「自分一人の対応で十分だったから」、「教師集団の相互援助で十分だったから」という理由についても、どちらの年代も同じ割合で答えているため、40歳代、50歳代と年齢が上がることにより、指導力が向上し悩みが少なくなり、SCに相談する割合が減ったという理由は当てはまらないことがわかった。よって、現状では40歳代後半から50歳代については、担任という立場より、学年主任や副担任という立場が多くなるため、SCとの個別の相談が減り、教師の指導や支援方法をSCに相談する頻度が減っているものと思われる。

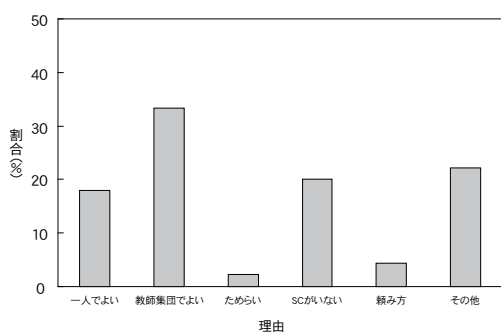


図14 連携事例がない理由

#### 4. SC制度に対する期待と要望

##### (1) 今後のSC制度拡充の必要性

質問4-1で「教師が今後SC制度を拡充すべきと考えているか」について調べ、その年

代別の割合を図15に示した。合計すると58.2%の教師が「とても必要である」と答え、29.6%の教師が「必要である」と答えた。合計すると87.8%になった。

今回の調査は1～5点の評定レンジで調べたため、その平均得点(SD)は4.45(.73)となり、かなり高い得点となった。伊藤・中村(1998)の同様の調査では、平均得点は3.24(.78)となっており、制度発足11年目で教師のSC制度に対する評価が更に上がり、SC制度拡充の必要性について実感している教師が多くなってきていることがわかった。

また、年代別に平均点の差があるかについて分析した結果、「20～30歳代」は平均得点(SD)が4.23(.81)となり、「40～50歳代」は、4.59(.65)となった。平均得点の群間差を検定した結果、「40～50歳代」の得点が「20～30歳代」より有意に高いことがわかった( $F(1,97)=6.02$ ,  $p<.05$ )。また、連携経験の有無別で平均得点の群間差を検定した結果(図16)、連携経験あり群がわずかにSC制度拡充の要望が高かったが、平均点の群間差には有意差は見られなかった( $F(1,97)=2.70$ , ns)。

よって、40～50歳代については意図的にSCとの連携を回避している傾向はここでも見られず、むしろSC制度拡充に対して20～30歳代の教師以上にその必要性を感じていることがわかり、大半の教師がSC制度の必要性を認めているものとなった。また、「どちらとも言えない」を選んだ自由記述の欄には「今の勤務体制のままならば、どちらとも言えない」と記述している教師もいた。

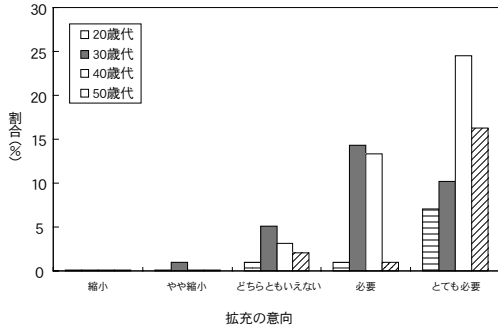


図15 SC制度拡充に対する希望

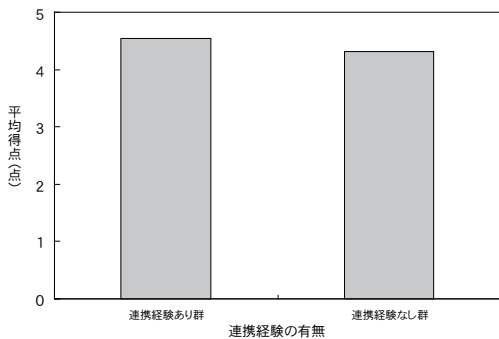


図16 連携経験の有無別SC制度拡充の要望

(2) 今後のSC活用に対する期待

質問4-2で「教師自身は今後SCを活用していきたいか」について調べ、その結果を連携経験の有無別にし、図17に示した。SC制度拡充とほぼ同じ割合になったが、「進んで活用したい」、「活用したい」を合わせると91.9%になった。また今回の調査は1～5点の評定レンジで調べたため、SC活用に対する期待を平均得点(SD)で見ると、4.43(.70)となり、かなり高い得点となった。2006年度の連携の有無別に比較すると、連携経験あり群は、平均得点(SD)4.61(.56)であり、連携経験なし群は、4.19(.80)となった。

年代別に今後のSC活用に違いがあるのかを調べるために $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、

有意な差( $\chi^2(3)=1.32, ns$ )は見られなかった。このことより、年代による違いは見られず、どの年代の教師もSCを活用したいと考えていることがわかった。更に2006年度の連携の有無によって今後のSC活用に違いがあるのかを見るために $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差( $\chi^2(3)=8.641, p<.05$ )が見られた。よって、連携経験がある教師の方がSCとの連携を強く望んでおり、連携経験がない教師の方がやや消極的な傾向にあることがわかった。連携経験あり群は連携経験なし群より協働によるプラス面を体験しているため、このような結果になったと考えられる。

しかし、連携経験がなかった教師も、平均得点が4.19(.80)となっており、「活用したい」という要望は高く、困ったケースがあればSCの活用を強く望んでいることがわかった。

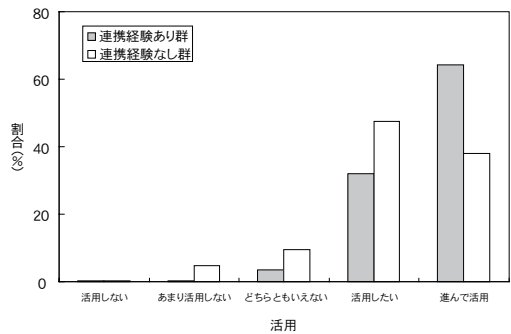


図17 今後のSC活用

(3) 今後のSCの勤務形態に対する要望

質問4-3で「今後SC制度を活用しやすくするためには、SCの勤務形態はどれが良いか」について調べ、その割合を連携の有無別にし、図18に示した。合計すると58.0%の教師が「常勤」を希望しており、22.0%の教師が「1週間に1回」、20.0%が「1週間に3回」となった。

選択肢の中にあつた「2週間に1回」や「相談があるときのみ来校」、「必要ない」については全く選ばないという結果となった。

伊藤・村山ら（2000）の調査では、常勤職にするが38.5%、非常勤のまま増やす51.2%、今のまま9.6%となっており、SCとの協働勤務経験が増すにつれ、「常勤にする」という要望が上がってきていると判断される。

また、年代による勤務形態の要望には有意な差（ $\chi^2(3)=3.40$ , ns）は見られず、どの年代でも常勤希望が多い結果となった。更に2006年度の連携経験の有無によって今後のSCの勤務形態への要望に違いがあるかを見るために $\chi^2$ 検定を行なった。その結果、有意な差（ $\chi^2(2)=6.29$ ,  $p<.05$ ）が見られた。連携経験あり群は常勤希望が48.2%と減り、「1週間に3回」や「1週間に1回」というペースの割合が大きくなっている。反対に連携経験なし群は70.7%が常勤を希望しており、「1週間に3回」が極端に少なくなっている傾向にある。実際にSCとの連携を経験してみることで、SCの勤務形態の要望に違いがあることがわかった。

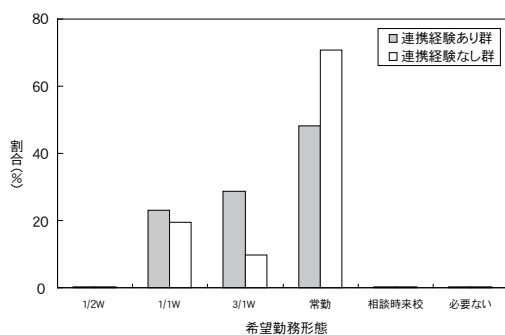


図18 連携経験と希望するSCの勤務形態

#### (4) 教師が現在現場で困っていること

質問4-4で「教師が現在教育現場で困って

いること」について調べた。教師には困っていることを3つ選んでもらい、困っている順に記入してもらった。その中で、1～3番にあがったものを集計し、図19に示した。1位は「いじめ、不登校に関すること」2位は「心身に問題を抱えた生徒のこと」、3位は「非行、問題行動を起こす生徒のこと」4位「人間関係に関すること」、5位「発達障害の生徒のこと」の順にあげられた。

福岡県下でも不登校の生徒が多く、教師もその対応について悩んでいることがわかった。また、リストカット、緘黙、摂食障害など専門的な知識がないと対応できない問題も昨今多くなり、教師自身も困っていることがわかった。現在のところ非行臨床や発達障害についてはSCの専門外であると認識している教師が、半数を占めているため、SCの非行臨床や発達障害についての知識を生かしていくことで、今後教師の悩みの軽減につながることを期待される。

次に、質問4-5で「具体的にどのような人間関係で困っているのか」について調べた。その結果60%が「生徒間の人間関係」で困っていると答えていることがわかった。「教師間」や「教師と保護者」、「教師と生徒」については、10%程度となっていた。

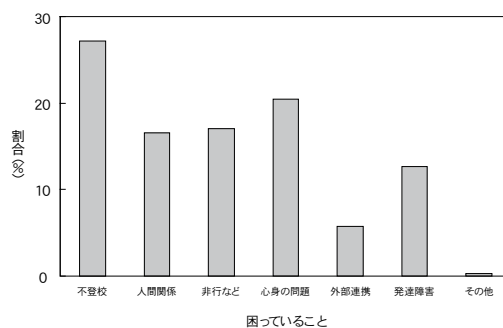


図19 教師が現在困っていること

### (5) SCに期待する今後の連携方法

質問4-6で「SCとの連携を深めていくためにどのような連携の方法を期待するか」について調べ、連携経験の有無別にその平均得点を図20に示した。この項目の評点レンジは1～5点である。特に高い項目は「SCと教師が相談しながら、教師が直接生徒を支援していく（平均4.30）」と、「教師がカウンセリング的対応で関わっていく場合の相談役になる（平均4.31）」ことであった。教師に生徒が接する際の相談役としての役割をSCに期待し、カウンセリング的対応を教師自身も身に付けたいと考えていることが明らかになった。最も低い項目は「SCが単独で生徒や保護者のカウンセリングを行なう（平均3.37）」ことである。やはり学校内でのカウンセリングであるため、教師への報告等を必須と考えているものと思われる。

連携経験の有無別に平均得点を比較すると、「SCが単独で生徒や保護者のカウンセリングを行なう」においてのみ、連携経験あり群の平均得点が連携経験なし群より低くなる。SCとの連携を経験することにより連携方法の期待がはっきりしてきたものと思われる。

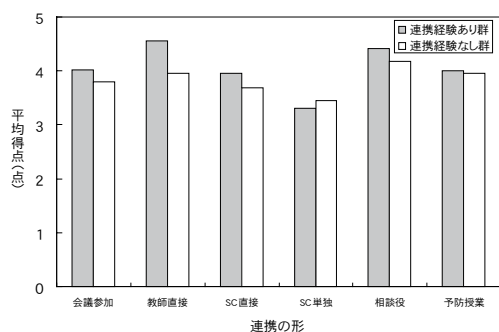


図20 教師が望むSCとの協働の形

## 総合考察

### 1. SC活動の実態

現在SCの勤務形態は、「1週間に1回4時間勤務」、「1週間に1回8時間勤務」「2週間に1回8時間勤務」が主流になっていることがわかった。各学校の実態に合わせ、4時間勤務か8時間勤務を選択しているようである。しかし、多くの教師が、現在の勤務形態では活用しにくいと考えているため、今後は教師にとって活用しやすい勤務形態について検討していく必要がある。

SCの活動内容としては、いじめ、不登校の生徒に対する対応や心身に悩みを抱えた生徒の対応が中心に行なわれ、大半の教師から「うまくいった」という評価が得られていた。また、問題行動や発達障害についての相談件数は少ないが、連携した教師からの評価は高くなっている結果となった。そのため、SCの専門性と教師が認識しているSCの専門性にずれがあるため、SCの活動内容に対するアピールが必要になってくることが指摘される。また、SCとの連携により、教師に専門的なものの見方を伝えることや協働によるメンタル面の支えになっていることも評価できる。

各学校のSC制度活用状況でも、8割の教師が機能していると答えたため、一定の評価が上がっているものと判断できる。

### 2. 日常的な関わりの重要性

現在、教師とSCの雑談は、教師の年齢に関係なく、活発に行なわれていることがわかった。各学校のSC活用の機能状況も、8割の教師が「機能している」と評価している結果となった。これは、SCの活動は実際には教職員との関係によって決められていくという伊藤(1999)の現状分析とも符合しており、教師と



SCの関係が現在良好であると判断された。

教師とSCにとって「コミュニケーションを図るための雑談」は重要な意味をもつものであり、良好な関係を築くために必要不可欠なものである。SCと雑談をよくする教師は、生徒のことについてもよく相談し、教師自身の指導や生徒の支援方法についてもよく相談することが今回明らかになった。そのため、SCは空き時間等は職員室にいることを心掛け、雑談の機会を更に増やしていくことで、教師との人間関係作りを図ることが必要である。その結果、教師の紹介による生徒カウンセリングや保護者カウンセリング及び教師自身の支援方法などの相談が増えていくと思われる。また、これらの雑談を増やしていくためには、研修が重要であることも今回明らかになった。研修を受けることで、SCへの理解が深まり、SC制度への関心が高まり、雑談が増えていくことがわかったため、現在行なわれている教育相談活動に対する研修のみでなく、校内におけるSCを交えての研修等を今後推進していくことが必要であろう。

また、アンケートの自由記述には、「SCから教師向けの通信の配布等で話題づくりを行なうこと」や「相談室にばかりいないで、職員室にいる時間を作ること」などが教師からの要望として述べられており、教師とSC双方の雑談のためのきっかけ作りを行なうことがSCにとっても、今後の課題になってくる。

### 3. 連携の実態

#### (1) 連携経験あり群によるSCの活動の評価

現在中学校現場では、いじめ、不登校の生徒のことや心身に悩みを抱えた生徒のことなど様々な生徒の問題解決のためにSCとの連携が行なわれ、「うまくいった」という結果が出さ

れていた。また、相談ケースの結果のみでなく、連携して働く教師にも「教師と異なった専門的な考え方」を示すいい機会となり、教師のメンタル面を支える上でも十分な成果をあげていることがわかった。実際の連携場面では、教師は教師とは異なったSCの専門的な考え方を好意的に受け入れ、教師の立場とSCの立場をうまく連携させて生徒指導にあたっていると判断された。

しかし、現在のところ担当教師とSCの二者間の連携にとどまっており、SCが学年や学校全体を通して、支援を行なうところにはまだ至っていないことが指摘できる。図20の「教師が望むSCとの協働の方法」では、今後「SCが会議等に参加し協働して生徒の指導に関わる」ことを希望している教師が多いことがわかったため、今後は瀬戸・石隈（2003）が指摘したように中学校のコーディネーション活動の中心である生徒指導主任や学年主任と連携しながら、教育相談担当や養護教諭と共に、SCを活用するシステム作りが必要になってくる。

また、「発達障害のある生徒」の対応をはじめ、「非行、問題行動のある生徒のこと（非行臨床）」についても、SCとの連携により高い評価が上がっているにもかかわらず、連携件数が少ないことが指摘できる。このことは、教師がSCの専門性をまだよく理解していないために、発達障害や非行についてはSCと連携して対応を行っていないことが十分考えられる。そのため、今後SCとの連携をより活発にするために、教師自身の研修会参加やSCからの専門性アピールなどの手だてが必要になってくる。

#### (2) 連携経験なし群によるSCの活動の評価

2006年度にSCとの連携がなかった教師もSC制度に対し否定的な意見やイメージをもっ

ているのではなく、相談する問題が起こった場合はSCを活用していきたいと強く希望している結果となった。また、SC制度拡充に対しても、連携経験なし群も連携経験あり群と同様に高い必要性を感じている結果となった。

従って、連携経験のある教師からだけでなく連携経験のない教師からも、SCの活動は高く評価を受けていることがわかった。今後は「SCが常時いるわけではないから活用しにくい」という教師からの課題を受けて、教師の立場からよりSC制度を活用しやすくするためのSCの勤務形態の改善が課題となってくる。

#### 4. 今後SC及びSC制度に求められている期待

9割の教師は、今後SC制度の拡充の必要性を求め、SCとの連携を強く望んでいることがわかった。また、6割の教師が、SCの常勤を希望していることが明らかになった。学校現場では、今までにない心理的な問題が多く顕在化してきたため、教師とSCが協働してそれぞれの専門性を生かし、生徒の問題に対処していくことを教師自身も強く望んでいるようである。そのためには、SCにははじめや不登校に対する知識のみでなく、心身に問題を抱えた生徒のことや非行臨床や発達の問題についても広く知識を有していることが期待されている。

連携については、個別のカウンセリングだけではなく、教師のコンサルテーション的な役割を期待していることがわかった。そのため、会議等にも参加し、協働して生徒の指導に関わることも必要になってくる。また、今回連携事例として見られなかった「人間関係づくり等の予防的授業の相談や支援」についても期待が高くなっていることから、SCは教師からの期待に答えていかなければならない。そのため、教師向けの研修等で人間関係作りの講座を行なうな

ど、教師が授業を行なう際のヒントとなるものを提示していくことも必要である。

SCには、学校臨床心理士として学校で起こり得るさまざまな心理的問題に対処していく力量や知識を一層高めていってほしいと思う。

#### 5. まとめ

本研究は、①教師とSCの連携が中学校現場でどのように行なわれ、②教師がSC制度をどのように受け止め、SCを活用しているのかを通して、中学校現場におけるSC制度がどのくらい定着しているのかを明らかにしていくことを目的として行った。

その結果、SC制度導入期において、伊藤・中村(1998)の調査で、大半の教師がもっていた「教師自身の意識は教師援助という役割をSCにあまり期待しておらず、むしろ学校の問題は教師自身の力で解決すべきである」という意識は、この11年間で大幅に変化し、現在では「教師は互いの専門性を生かしながら協働して生徒の支援にあたり、特にカウンセリングの面ではSCの専門性を認め、力を発揮してもらいたいと考えている」という大きな意識の変化をなしてきたことがわかった。

現状では大半の教師が、生徒の問題や生徒支援の方法についてSCに相談をしていた。教師とSCの連携においては、複雑化してきた生徒の諸問題に対し、連携して対応が行われ、どの相談内容についてもSCがバランスよく対応し、教師から高い評価を受けていることも明らかになった。教師は、教師とは異なったSCの専門的な考え方を好意的に受け入れ、教師の立場とSCの立場をうまく連携させて指導にあたっていると判断された。その他に、SCとの協働が教師のメンタル面を支える上でも十分な成果をあげていることがわかった。また、今回

連携のなかった教師からの期待も大きく、今後問題が生じた場合はSCを積極的に活用していきたいと思っていることがわかった。

これらの結果から、現在中学校においてSC制度は定着し、教師とSCの連携は一定の成果をあげていると判断された。

しかし、現在のSCの勤務形態では「活用しにくい」と考えている教師が大半を占めていた。そのため、SCの常勤化を求める声が6割近くを占め、最低でも1週間に1回は来校できるようなシステムを要望していることが明らかになった。本研究では、SCの勤務形態の違いに対する評価までは見ることはできなかったため、どの勤務形態が有効であるかの判断はできなかったが、連携経験の有無によりSCの希望勤務形態が違っていった結果を踏まえ、教師が活用しやすいSCの勤務形態について今後検討が必要になってくると考える。

今後の教師とSCの連携の方法については、現在のところ教師とSCの連携が二者間連携に留まり、会議等に参加するなどの学年全体や学校全体でSCと協働して生徒の諸問題に対応している段階までには至っていないという課題が残された。そのため、今後は、教師がSCの専門性をより理解できるようなSCの専門性を生かした研修会を実施することが必要である。また、SCと協働しやすくするために、定期的な学年会議や職員会議に参加する体制作りをしていくことが必要になってくると思われる。

最後に今回の調査では、教師とSCの良好な関係がわかり、今後の教師の課題を見つけることができたが、実際にカウンセリングを受ける生徒たちが、SCについてどのように捉え、活用しているのかについて、今後更なる調査研究を進めていきたいと思う。

## 引用文献

- 伊藤美奈子・中村健 1998 学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査—中学校教師とカウンセラーを対象に—教育心理学研究, 46, 121-130
- 伊藤美奈子 1999 スクールカウンセラーによる学校臨床実践評価ならびに学校要因との関連 教育心理学研究, 47, 521-529
- 伊藤美奈子・村山正治・SCワーキンググループ 2000 学校側から見た学校臨床心理士(スクールカウンセラー)活動の評価—全国アンケート調査の結果報告—日本臨床心理士資格認定協会「臨床心理士報」第11巻第2号通巻20号
- 佐藤忠司・鶴養美昭・梶谷健二・村山正治 2000 現代のエスプリ別冊 臨床心理士によるスクールカウンセラー 実際と展望 至文堂
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 2003 中学校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力及び権限の研究—スクールカウンセラー配置校を対象として— 教育心理学研究, 51, 378-389
- 中島義実 2006 スクールカウンセラーとしての導入期実践—基盤となる発想を求めて—風間書房
- 本間友己・村山正治・SCワーキンググループ 2001 保護者から見た学校臨床心理士(スクールカウンセラー)活動の評価—全国アンケート調査の結果報告—日本臨床心理士資格認定協会「臨床心理士報」第12巻第2号 通巻22号